

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2596
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目12番19号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2020年6月1日 至2020年11月30日	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2020年6月1日 至2021年5月31日
売上高 (千円)	15,865,823	21,453,620	33,880,617
経常利益 (千円)	305,810	1,055,971	1,000,917
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	168,686	763,834	665,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,122	786,523	840,041
純資産額 (千円)	9,366,286	10,705,830	9,971,019
総資産額 (千円)	15,477,614	19,102,846	16,622,318
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.33	96.54	84.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	96.42	-
自己資本比率 (%)	60.4	56.0	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,490	376,318	594,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,541	35,232	21,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,033	68,392	331,929
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,760,929	1,722,003	1,969,075

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.42	56.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第45期第2四半期連結累計期間及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社10社（M.A.TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司、MITACHI（THAILAND）CO.,LTD.、PT MITACHI INDONESIA、MITACHI INTERNATIONAL（MALAYSIA）SDN.BHD.、MEテック株式会社、フロア工業株式会社）により構成されております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### < 国内事業部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 海外事業部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せない状況が続く中、ワクチン接種の進行や行動制限の緩和などにより、経済社会活動に緩やかな持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の今後の動向や、サプライチェーンでの供給面の懸念、原材料価格の動向による経済への影響などにより、先行きの不透明さは依然として継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきまして、世界的な半導体や電子部品の需給逼迫などによる生産への影響はあったものの、前年の新型コロナウイルス感染症の影響からは受注が回復したことにより、車載機器関連の半導体・電子部品の売上高は前年同期比で増収となりました。産業機器分野につきましては、IT関連や自動車関連の工作機械の需要増加などにより、売上高は前年同期比で増収となりました。民生分野につきましては、海外での生産活動の復調による受注増加などにより、売上高は前年同期比で増収となりました。アミューズメント分野につきましては、遊技機関連の新規機への入れ替え需要などにより、前年同期比で増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高214億53百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は10億24百万円（前年同期比254.5%増）、経常利益は10億55百万円（前年同期比245.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億63百万円（前年同期比352.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 国内事業部門

自動車分野の国内向け半導体・電子部品の販売は、自動車生産の減産などによる影響はあったものの、前年の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴い受注は増加をし、産業機器分野ではIT機器や自動車に関連した工作機械向けEMSの受注増加や、アミューズメント分野での受注増加などにより、売上高は前年同期比で増収となりました。この結果、連結売上高は146億87百万円（前年同期比30.6%増）となりました。セグメント利益は8億82百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

#### 海外事業部門

半導体や電子部品の需給逼迫などによる生産や、受注への影響はあったものの、民生分野での生産回復や、中国での自動車や民生機器向けの半導体・電子部品などの受注増加などにより、連結売上高は67億66百万円（前年同期比46.5%増）となりました。セグメント利益は3億73百万円（前年同期比570.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が2億47百万円減少、受取手形及び売掛金が13億53百万円増加、棚卸資産が10億93百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が12億99百万円増加、電子記録債務が1億43百万円増加、短期借入金が1億53百万円増加、利益剰余金が6億87百万円増加しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は191億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億80百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億69百万円減少し、17億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は3億76百万円(前年同期は1億24百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億98百万円、仕入債務の増加額14億1百万円があったものの、売上債権の増加額13億72百万円、棚卸資産の増加額10億60百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は35百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入68百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は68百万円(前年同期は42百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額79百万円があったものの、短期借入金の純増減額の増加1億52百万円等が反映されたことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響に注視し、引き続き財政状態の健全性を維持してまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,937,000	7,937,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,937,000	7,937,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日 (注)	31,000	7,937,000	12,710	830,815	12,710	881,615

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社J U	名古屋市千種区見附町3丁目3番地の12	1,844,800	23.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	973,700	12.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	355,200	4.48
橘 和博	名古屋市千種区	223,400	2.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200,000	2.52
井上 銀二	愛知県東海市	150,000	1.89
井上 佐恵子	愛知県東海市	120,000	1.51
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	116,423	1.47
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.39
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	100,000	1.26
ローム株式会社	京都市右京区西院溝崎町21番地	100,000	1.26
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	100,000	1.26
計	-	4,393,523	55.36

(注) 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C日興証券株式会社が2021年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	株式 362,600	4.57
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 51,700	0.65

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,933,600	79,336	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	7,937,000	-	-
総株主の議決権	-	79,336	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 単元未満株式2,800株には、自己名義所有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(注) 上記自己名義株式数には、単元未満株式4株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,075	1,742,003
受取手形及び売掛金	5,728,818	7,082,168
電子記録債権	2,452,320	2,527,975
棚卸資産	3,923,423	5,017,328
その他	638,032	975,084
貸倒引当金	33,872	35,797
流動資産合計	14,697,797	17,308,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,699	244,216
機械装置及び運搬具(純額)	124,160	109,494
土地	519,622	519,622
リース資産(純額)	221,688	210,253
その他(純額)	19,186	23,935
有形固定資産合計	1,135,357	1,107,523
無形固定資産	171,824	158,529
投資その他の資産		
投資有価証券	162,271	103,656
関係会社株式	26,178	-
その他	433,188	428,830
貸倒引当金	4,299	4,456
投資その他の資産合計	617,339	528,030
固定資産合計	1,924,520	1,794,083
資産合計	16,622,318	19,102,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723,426	5,022,778
電子記録債務	1,117,437	1,261,287
短期借入金	569,934	723,437
未払法人税等	232,220	302,201
賞与引当金	91,764	98,978
役員賞与引当金	13,530	14,230
その他	441,539	530,186
流動負債合計	6,189,853	7,953,099
固定負債		
リース債務	243,201	225,582
資産除去債務	30,650	30,829
その他	187,594	187,503
固定負債合計	461,446	443,915
負債合計	6,651,299	8,397,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	818,105	830,815
資本剰余金	860,730	873,440
利益剰余金	7,997,895	8,685,109
自己株式	324	324
株主資本合計	9,676,407	10,389,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,299	6,944
為替換算調整勘定	251,374	297,812
その他の包括利益累計額合計	281,674	304,756
新株予約権	5,934	5,422
非支配株主持分	7,003	6,610
純資産合計	9,971,019	10,705,830
負債純資産合計	16,622,318	19,102,846

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	15,865,823	21,453,620
売上原価	14,478,749	19,216,333
売上総利益	1,387,073	2,237,286
販売費及び一般管理費	1,098,114	1,213,068
営業利益	288,959	1,024,217
営業外収益		
受取利息	5,250	6,936
受取配当金	1,107	2,758
仕入割引	19,566	27,626
受取家賃	19,270	18,078
その他	34,185	13,010
営業外収益合計	79,379	68,409
営業外費用		
支払利息	11,911	11,197
売上割引	1,148	4,699
為替差損	30,245	14,716
その他	19,222	6,041
営業外費用合計	62,528	36,655
経常利益	305,810	1,055,971
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,862
特別利益合計	-	42,862
税金等調整前四半期純利益	305,810	1,098,834
法人税、住民税及び事業税	130,096	325,347
法人税等調整額	11,589	9,606
法人税等合計	141,686	334,954
四半期純利益	164,124	763,879
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,562	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,686	763,834

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	164,124	763,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,985	23,355
為替換算調整勘定	14,987	45,999
その他の包括利益合計	9,001	22,644
四半期包括利益	155,122	786,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,562	786,916
非支配株主に係る四半期包括利益	4,439	393

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	305,810	1,098,834
減価償却費	82,735	81,316
のれん償却額	4,192	4,192
投資有価証券売却損益(は益)	-	42,862
賞与引当金の増減額(は減少)	260	7,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,840	700
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,840	2,062
受取利息及び受取配当金	6,357	9,694
支払利息	11,911	11,197
売上債権の増減額(は増加)	1,586,489	1,372,282
棚卸資産の増減額(は増加)	650,669	1,060,739
未収消費税等の増減額(は増加)	4,339	-
未払消費税等の増減額(は減少)	9,267	24,870
その他の流動資産の増減額(は増加)	259,771	335,894
差入保証金の増減額(は増加)	1,339	2,731
仕入債務の増減額(は減少)	996,399	1,401,563
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,223	112,358
その他	11,300	13,841
小計	192,336	143,476
利息及び配当金の受取額	6,374	9,697
利息の支払額	11,543	11,242
法人税等の支払額	62,676	231,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,490	376,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	58,389	21,292
無形固定資産の取得による支出	2,939	11,048
投資有価証券の取得による支出	997	1,071
投資有価証券の売却による収入	-	68,896
貸付金の回収による収入	62,962	1,054
その他	1,905	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,541	35,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,843	152,813
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	-	766
配当金の支払額	79,054	79,053
自己株式の取得による支出	43	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	24,908
その他	1,908	29,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,033	68,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,652	3,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,650	269,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,278	1,969,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,929	1,722,003

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
商品及び製品	3,601,952千円	4,458,627千円
仕掛品	28,372	48,714
原材料及び貯蔵品	293,097	509,986

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
給与及び手当	396,789千円	410,659千円
賞与引当金繰入額	82,165	98,978
役員賞与引当金繰入額	4,350	14,230
退職給付費用	22,897	23,659
貸倒引当金繰入額	1,808	2,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
現金及び預金勘定	1,780,929千円	1,742,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,760,929	1,722,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	79,054	利益剰余金	10	2020年5月31日	2020年8月31日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 取締役会	普通株式	79,053	利益剰余金	10	2020年11月30日	2021年2月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	79,053	利益剰余金	10	2021年5月31日	2021年8月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 取締役会	普通株式	119,045	利益剰余金	15	2021年11月30日	2022年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,246,174	4,619,649	15,865,823	-	15,865,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	335,448	188,989	524,437	524,437	-
計	11,581,622	4,808,638	16,390,261	524,437	15,865,823
セグメント利益	449,184	55,675	504,859	215,900	288,959

(注)1.セグメント利益の調整額 215,900千円は、セグメント間取引消去13,331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,231千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,687,165	6,766,454	21,453,620	-	21,453,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	374,772	508,271	883,043	883,043	-
計	15,061,938	7,274,725	22,336,664	883,043	21,453,620
セグメント利益	882,437	373,542	1,255,979	231,761	1,024,217

(注)1.セグメント利益の調整額 231,761千円は、セグメント間取引消去3,301千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,063千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	国内事業部門	海外事業部門	計
顧客との契約から生じる収益	14,687,165	6,766,454	21,453,620
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	14,687,165	6,766,454	21,453,620

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円33銭	96円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,686	763,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,686	763,834
普通株式の期中平均株式数(株)	7,905,421	7,911,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	96円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	9,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2015年7月3日開催の取締役会議による第1回新株予約権 新株予約権の数 3,709個 (普通株式 370,900株)  2018年3月12日開催の取締役会議による第2回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年12月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・119,045千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年2月10日

(注) 2021年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

名 古 屋 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 雄 城

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 啓 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。